

高齢者を食いものにする斡旋業者関連記事を目にして

昨日の新聞の一面に、「患者紹介ビジネス横行～高齢者施設への訪問 医師に営業～」が大きく載っていた。

介護保険制度発足（2000年）当時は「高齢者産業は7兆円産業」と言われ、民間企業等も参入し、それに伴い色んなトラブルが生じるだろうなあと推測していただけに、新聞記事を見て「やはり…」と思った。

高齢者は年々増加しているので、行政の財政難もあり高齢者入所施設増設が追いつかず、入所に何年待ちという現状をよく耳にする。

最近では民間のサービス付き高齢者住宅や有料老人ホームは、ここ一年半だけでも11万戸超が増え、この「サービス付き」の一つとして健康管理のための医療との連携を謳う宣伝パンフをよく目にする。

こうした住宅やホームには医師が常駐しているのではなく、地域の医師に訪問医療を委託するそこに、患者斡旋業者が入り込む余地が生じてくる。

国の在宅医療推進の施策で患者一人当たり月2回の訪問医療で外来診療の1.5倍の6万円の報酬を得ることができるのは、医師としては魅力であり、仮に休診日に出かけて、斡旋されたその住宅、ホームに30人入居していたら月に180万円の増収になり、斡旋業者に2割の斡旋料を払っても十分にペイできる医療報酬を得ることができる。

また、単に健康管理の診察だけでなく、薬等の処方をすれば更に診療報酬は増えるので、過剰診療や診療水準低下の恐れの問題も生じてくる。

（入居している高齢者にすれば、医師が定期的に健康管理の診察に来てくれるのは有り難いと思うだろうが……。）

こうしたことに国も何らかの対策を検討しているようであるが、直向きに真摯に「地域や家で終焉を迎えたい」と願う高齢者のために24時間体制で訪問診療に取り組んでいる医師たちにすれば、利潤だけを目的とした記事のような斡旋業者や医師の存在には腹立だしいことと思う。

高齢者社会だけに医療費だけでも毎年約1兆円増え、その周辺でも莫大なお金が動いているので、これからも記事のような高齢者を食いものにし利潤を求めようとする企業、個人は恐らく減りはしないだろうなあ。

大胆に大雑把に言えば、こうした問題は、国家、社会というものが抱える利潤追求という資本主義的側面と、共助、公助という社会主義的側面との葛藤であり、それらを国家、社会としてどう調和させていくかという永遠のテーマなのだろうなあ。